

## 日本の森林が直面する課題と未来ある家族林業の形

—NPO法人自伐型林業推進協会事務局長・上垣喜寛—

### ◇プランテーションの伐採に頼る再生可能エネルギー

全国の森林をまわっていると、耳を疑うような話が舞い込んでくる。

北海道内のある地域で、木質バイオマス発電の施設を案内してもらったときのことだ。その地域の森林で伐採される木材のうち、使われそうにない未利用材を燃やして発電しているという、いわゆる「再生可能エネルギー」づくりの取り組みの見学のはずだった。

案内してくれたのは、発電所を運営する民間企業の責任者だった。ひと通り施設を案内すると、建設中の現場を指さしてこう言った。

「来年には5倍の規模の2号機が稼働予定で、さらに翌年には同規模の3号機ができる予定です」。

東日本大震災以降、原子力発電所に代わる施設として、木質バイオマス発電所が全国で作られている。それも大規模発電所で、地域の木材の供給量、つまり電気のために燃やす原料が足りていないのが目下の課題なのだ。私が「燃やす原料の確保はできているのですか」と問うと、責任者はこう返答した。「地域の森林はこれ以上、伐採するのは厳しいです。ただ、木材が足りないからといって火力発電所をつくれれば再生可能エネルギーにはならないし、作るわけにはいきません。だから木材を海外から調達します。ベトナムのプランテーションを伐採する段取りができていて、ペレット（木くずを粒状に固めたもの）にして航路で運んで燃やすのです」。

「環境にやさしい」はずの木質バイオマス発電。そこでは、規模の拡大を目指し、燃やす材料を集めるために国内の森林資源を切り尽くし、足りない分は海外の山林を犠牲にしている実体があった。

「環境にやさしい」はずの木質バイオマス発電。そこでは、規模の拡大を目指し、燃やす材料を集めるために国内の森林資源を切り尽くし、足りない分は海外の山林を犠牲にしている実体があった。

### ◇丸裸にする「皆伐」へ進む日本の林業

南米や東南アジアの大規模伐採や違法伐採が国際問題になっている。しかし、日本の森林の現状は意外と知られていないのではないだろうか。日本の森林でも、大規模伐採が広がっている。安倍晋三首相は2018年の施政方針演説で「意欲と能力のある経営者に森林を集約し、大規模化を進めます」と成長戦略を宣言した。同年に個人が持つ山の資源を企業が整備しやすくする「森林経営管理法」を制定し、さらに19年には国有林野管理経営法を改正して国が所有する森林にも着手。そこで、適齢期を迎えた森を丸裸にする「皆伐」や過度な間伐を後押しするようになった。

ここで行われる林業は、数千万円の林業機械を導入し、いかに少ない作業員で大量の木材を切り出すかという「効率化」を突き詰めた林業だ面積の4～5割を伐採する過度な間伐の現場も少なくない。飛行機の窓から地上を見下ろせば、広がっている皆伐現場を見ることができるだろう。

高知県土佐清水市で50ヘクタールほどの森林経営をする浜口和也さんは、国が進める成長産業化に理解を示すものの、大規模な林業の展開に首をかしげる。

「県外からの業者が森林に入るケースもあり、その業者が営利最優先で森に入れば、短期間で過剰な伐採をしたり、再造林（植林）しなかったり、環境に負担をかけるような森が増えてきます。山は削られ、豪雨や台風が来ると道が崩壊したり、風を受け止めきれずに風倒木が続出したり、森林の荒廃が進みます」。



上垣 喜寛（うえがき よしひろ）

NPO法人「自伐型林業推進協会」事務局長兼フリー記者。2008年から地方取材を続け、執筆・映像を制作する。映画「自由貿易に抗う人々」（16年）等を監督。

〔主な著書〕

「一緒に生きてく地域をつくる。」（影書房・共著）など

## ◇災害に耐えられない「明るい森」

本末転倒、主客転倒。環境をよくするために税金をかけて整備しているはずの林業が、逆に環境破壊を招いているような事態を起こしている。林業になじみのない人には、やや読み慣れないかもしれないが、19年の台風15号と19号で倒木被害のあった千葉県を山林を紹介したい。

台風の被害がとりわけ大きかった同県南部の鋸南町で、0.4ヘクタールほどの倒木現場に遭遇した。なだらかな斜面に育ったスギが広範に倒れており、もとの現場がどうだったのかGoogleマップで確認すると、生えていたのは128本のスギだった。通常の山林では、1ヘクタール当たり2000～3000本が植えられ、間伐を繰り返しながら良い木を残していくものだが、すでに8割以上のスギが切れ、残っていた木は枯れ木や病害木が多い低質材ばかりで、良い木から伐採されていった形跡があった。



過度な「間伐」のため幅広の道が風を呼び込み、倒木が広がった=17年、高知県西部（自伐型林業推進協会提供）

現場は公道に近く、大きな重機やトラックも入りやすいところだった。業者にとっては経済効率のいい山だ。「明るい森」を目指して間伐を繰り返したのだろうが、木と木の間隔が広く、風に揺れると隣の木に寄りかかれず、スカスカで耐久性のない山になっていたのだ。

## ◇環境保全型の「自伐型林業」

台風や豪雨によって土砂崩壊や川の氾濫を招いている。森林整備の重要性を訴える声も上がるようになってきたが、やり方を間違えると逆効果につながりかねない。大規模に皆伐するような林業に頼らず、山の整備をし続ける形をどうつくったらよいか。中国地方の山間にある鳥取県智頭町は、森林を守る次世代の担い手を育成する取り組みを始めて成果を上げつつある。

人口約7000人の智頭町は15年、新たに林業を始めたいという若者たちに町が所有する約58ヘクタールの町有林を開放した。業者に丸ごと任せて一斉に木を伐採するのではなく、一本一本の木を選別して切り、100年以上の樹齢にもなるような良質な木を残して育てる「自伐（じばつ）型林業」による森づくりを目指した。

シェフや保育士、大工、パン屋、農家、庭師などさまざまな職種の人たちが林業に参入し、町の3年間の活動によって当初はわずか6人だった林業メンバーが30人に増加した。山村の兼業スタイルが生まれ、山に張り付いた暮らしを送っている。地元の所有者たちも、若手に森林を任せて一緒に引き継ごうという声が出ており、直系の家族への継承というよりもゆるやかな広義の「家族林業」の形が生まれつつある。

さらに災害面でも注目すべき点があった。町では18年に長時間にわたる記録的な豪雨があり、地元紙によると町内の林道の約8割が被害を受け、復旧作業が必要になった。ところが、そのメンバーが作った道はほとんど崩れていなかった。「壊れない道づくり」をモットーにする手間をかけた森づくりが、森林の崩壊を最低限に抑え、残った木もさらに次の世代に引き継ぐ形を作った。

智頭町のように森林を小規模林業家が分散管理する「自伐型林業」は14年から全国で広がり、現在約50の地方自治体が取り組み始め、1500人以上の新規林業者が育っている。かつて50万人いた林業従事者が15年現在は約4万5000人に減っている状況を見れば、新しい林業の形が生まれていると言えるだろう。

台風被害が相次ぎ、倒木を安全に処理できるスキルを持つ林業者はますます貴重な存在になっている。持続可能な開発目標（SDGs）により、安易な大規模伐採よりも、環境保全型の森作りのニーズは世界的に高まっている。24年度から国民が徴収される「森林環境税」の予算規模は600億円を超え、その予算はすでに前倒しで昨年からの地方自治体に配分されている。大規模集約か、小規模分散か。その使い道は、次世代の担い手の育成が鍵を握っている。